

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 堀田丸正株式会社

コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井澤 一守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

TEL 03-3548-8139

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,949	△41.4	△14	—	13	△77.2	△0	—
21年3月期第3四半期	11,089	—	13	—	57	—	376	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△0.01	—
21年3月期第3四半期	7.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	6,643	3,438	51.8	74.88
21年3月期	5,937	3,589	60.5	77.95

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,438百万円 21年3月期 3,589百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,750	△26.2	30	—	50	—	35	△85.2	0.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	49,280,697株	21年3月期	49,280,697株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,364,246株	21年3月期	3,232,976株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	46,033,295株	21年3月期第3四半期	49,011,392株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や生産及び在庫調整の進捗等を背景に一部回復の兆しが見えるものの、円高とデフレの進行により企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等、依然として厳しい状況で推移しました。また、雇用情勢や所得環境なども厳しさを増し、個人消費は弱めの動きとなっております。

当衣料業界におきましても、雇用情勢の改善が見られない中、個人消費の落ち込みに加え、気温や天候等が不安定なことから婦人衣料品や寝装品等に対する買い控えにより厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、6月に洋装事業を営む丸福商事(株)の全株式を取得、子会社とし増収要因はあったものの、昨年11月に子会社(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株)、(株)松崎及び松崎生産(株)の株式をすべて譲渡したことによる大幅な減収及び前年は関係会社株式売却益等があったことから減益となりました。この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間は売上高69億49百万円（前年同期比37.3%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業利益13百万円）、経常利益は13百万円（前年同期比77.2%減）、四半期純損失は0.5百万円（前年同期は四半期純利益3億76百万円）となりました。

事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。

和装事業は、昨年6月に三菱(株)から事業を譲受けたことにより売上高の増加要因はあったものの、個人消費の落ち込みにより高額品の買い控え等があったことから微減となりました。販売費の効率化等に努めた結果、売上高は14億67百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は14百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

寝装事業は、量販店を中心に売上げが伸び悩み、物流コストの改善や賃借料等の固定費を削減いたしましたが、売上高は16億円（前年同期比14.8%減）、営業利益は47百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

洋装事業は、6月に丸福商事(株)の全株式を取得、子会社とし売上高の増加要因はあったものの、昨年11月に連結子会社であった東京ブラウス(株)及び東京ブラウス(株)の子会社東京華麗絲有限公司の株式を譲渡したことにより売上高は大幅な減少となりました。営業利益においては、子会社の株式譲渡により営業損失の解消が図れました。この結果、売上高は28億24百万円（前年同期比21.7%減）、営業利益は79百万円（前年同期比67.3%増）となりました。

宝飾・バッグ事業は、昨年11月に連結子会社であった(株)HAMANO1880、(株)松崎及び松崎生産(株)の株式を譲渡したことにより売上高は大幅に減少いたしました。この結果、売上高は1億70百万円（前年同期比94.6%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

意匠擦糸事業は、婦人洋品等の製品市場の低迷から、擦糸の需要が大幅に落ち込み売上高は減少いたしました。賃借料やシステム費用等の固定費を削減した結果、売上高は8億87百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益17百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は66億43百万円で前連結会計年度末と比べ7億5百万円増加しております。この主な要因は、丸福商事(株)の全株式の取得による増加はあったこと及び会計期間末日が休日となったことによるものであります。

流動資産は、56億21百万円（前連結会計年度末は50億21百万円）となり、5億99百万円増加いたしました。これは主に、丸福商事(株)の全株式の取得による増加はあったこと及び会計期間末日が休日となったことにより受取手形、売掛金が増加したものであります。

固定資産は、10億21百万円（前連結会計年度末は9億15百万円）となり、1億6百万円増加いたしました。これは主に、丸福商事(株)の取得によるのれんの増加があったことによるものであります。

流動負債は、29億8百万円（前連結会計年度末は21億25百万円）となり、7億82百万円増加いたしました。これは主に、丸福商事(株)の全株式の取得による増加はあったこと及び会計期間末日が休日となったことにより買掛金が増加したものであります。

固定負債は、2億96百万円（前連結会計年度末は2億22百万円）となり、74百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、34億38百万円（前連結会計年度末35億89百万円）となり、1億51百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当1億38百万円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加の7億48百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2億96百万円（前年同四半期は4億67百万円の増加）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、1億34百万円（前年同四半期は7億55百万円の増加）となりました。

これは主に、貸付金の発生及び子会社取得による支出はあったものの、定期預金の払戻による収入及び貸付金の回収があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、3百万円（前年同四半期は9億49百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降におけるわが国経済は、景気の先行きは依然として不透明であり、当社及びグループ各社を取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況であることが予想されます。このような状況の中、当社及びグループ各社は、販売費や固定費等の効率化に努めております。

平成22年3月期連結業績予想につきましては、平成21年11月10日に公表いたしました「平成22年3月期 第2四半期決算短信」に記載した業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は11,972千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」は、重要性がなくなったため、当第3四半期連結累計期間では、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は△10百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,097	813,649
受取手形及び売掛金	2,273,659	1,785,942
商品及び製品	1,583,025	1,480,372
仕掛品	22,245	32,082
原材料及び貯蔵品	112,420	108,209
前払費用	47,198	52,302
短期貸付金	865,971	706,781
未収入金	47,717	58,568
預け金	15,519	29,977
その他	4,737	10,085
貸倒引当金	△99,171	△56,325
流動資産合計	5,621,421	5,021,646
固定資産		
有形固定資産	472,764	469,769
無形固定資産		
のれん	136,429	—
その他	21,343	19,155
無形固定資産合計	157,772	19,155
投資その他の資産		
投資有価証券	63,897	55,533
長期貸付金	76,954	165,816
破産更生債権等	424,806	404,381
長期前払費用	12,381	18,113
その他	320,268	261,234
貸倒引当金	△507,235	△478,402
投資その他の資産合計	391,073	426,675
固定資産合計	1,021,610	915,600
資産合計	6,643,031	5,937,247

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,472,608	1,897,633
短期借入金	114,000	—
1年内返済予定の長期借入金	52,800	—
未払法人税等	12,322	21,750
未払消費税等	25,331	11,072
賞与引当金	6,191	8,500
返品調整引当金	18,814	17,413
その他	206,015	169,453
流動負債合計	2,908,082	2,125,824
固定負債		
長期借入金	97,200	—
長期未払金	198,113	221,619
繰延税金負債	1,243	—
その他	332	454
固定負債合計	296,890	222,074
負債合計	3,204,972	2,347,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,664	273,664
利益剰余金	1,374,838	1,513,516
自己株式	△187,586	△181,335
株主資本合計	3,435,986	3,580,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,289	7,711
為替換算調整勘定	782	720
評価・換算差額等合計	2,072	8,432
純資産合計	3,438,058	3,589,348
負債純資産合計	6,643,031	5,937,247

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,089,427	6,949,382
売上原価	6,805,581	4,659,265
売上総利益	4,283,845	2,290,116
販売費及び一般管理費	4,270,162	2,304,311
営業利益又は営業損失(△)	13,682	△14,194
営業外収益		
受取利息	11,043	19,120
受取配当金	2,063	1,446
負ののれん償却額	21,630	—
受取賃貸料	—	8,430
その他	32,384	8,564
営業外収益合計	67,122	37,562
営業外費用		
支払利息	13,813	4,048
その他	9,602	6,216
営業外費用合計	23,416	10,264
経常利益	57,389	13,103
特別利益		
関係会社株式売却益	89,496	—
貸倒引当金戻入額	110,181	444
固定資産売却益	37,131	—
投資有価証券売却益	—	66
債務免除益	58,653	—
受取立退料	80,591	—
その他	742	—
特別利益合計	376,796	510
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,156
貸倒損失	21,122	—
その他	5,216	10
特別損失合計	26,338	1,167
税金等調整前四半期純利益	407,846	12,446
法人税、住民税及び事業税	33,652	12,981
法人税等調整額	3,921	—
法人税等合計	37,573	12,981
少数株主損失(△)	△6,304	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	376,577	△534

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,846	12,446
減価償却費	33,856	10,137
のれん償却額	1,307	15,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,681,872	△16,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,518	△2,309
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	12,157	△2,799
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,431	—
受取利息及び受取配当金	△13,107	△20,567
支払利息	13,813	2,207
債務免除益	△58,653	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△89,496	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△37,131	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71	△55
有形固定資産除却損	2,684	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	142	1,156
貸倒損失	21,122	—
売上債権の増減額 (△は増加)	516,149	△8,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,717	64,215
未収入金の増減額 (△は増加)	894,442	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,478	225,331
その他	554,566	13,640
小計	534,568	293,341
利息及び配当金の受取額	13,642	20,207
利息の支払額	△12,752	△2,215
法人税等の支払額	△67,574	△15,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,883	296,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△23,916	△720
有形固定資産の売却による収入	100,030	—
無形固定資産の取得による支出	—	△5,837
投資有価証券の取得による支出	△3,136	△2,275
投資有価証券の売却による収入	300	228
事業譲受による支出	△260,824	△40,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△165,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,019,311	—
貸付けによる支出	△360,788	△520,088
貸付金の回収による収入	293,632	365,759
敷金の差入による支出	△11,986	△1,515

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
敷金の回収による収入	2,695	5,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	755,319	134,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	52,000
短期借入金の返済による支出	△420,000	△57,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	—
社債の償還による支出	△90,000	—
リース債務の返済による支出	△1,454	—
自己株式の取得による支出	△141,395	△6,268
自己株式の処分による収入	50	16
配当金の支払額	△146,249	△135,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949,048	3,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274,191	434,447
現金及び現金同等物の期首残高	803,955	313,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,078,146	748,097

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ 事業 (千円)	意匠撚糸事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,497,163	1,878,301	3,606,508	3,142,180	965,052	222	11,089,427	—	11,089,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,075	—	1,986	3,061	(3,061)	—
計	1,497,163	1,878,301	3,606,508	3,143,255	965,052	2,208	1,092,488	(3,061)	11,089,427
営業利益(又は営業損失)	△29,373	50,741	47,477	63,254	△9,863	△87	122,147	(108,465)	13,682

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ 事業 (千円)	意匠撚糸事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,467,194	1,600,288	2,824,375	170,263	887,259	—	6,949,382	—	6,949,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	2,235	2,235	(2,235)	—
計	1,467,194	1,600,288	2,824,375	170,263	887,259	2,235	6,951,617	(2,235)	6,949,382
営業利益(又は営業損失)	14,583	47,198	79,412	△7,605	17,598	△1,255	149,931	(△164,125)	△14,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、毛布、タオルケット、カバー等の寝装品
洋装事業	ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品
宝飾・バッグ事業	宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザー、ハンドバッグ
意匠撚糸事業	リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、テーブヤーン、特殊紡績糸
その他事業	人材派遣

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載は省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。